

【業種別の概況】

各種物品賃貸業

事業所数	1 5 7 6 事業所 (前年比 1.0%減)
従業者数	3 万 5 4 4 人
年間売上高	7 兆 5 1 8 2 億円
各種物品賃貸業務の事業従事者数	2 万 5 9 6 1 人
各種物品賃貸業務の年間売上高	6 兆 3 1 1 6 億円
リース年間売上高 ^(注)	6 兆 0 7 1 6 億円
レンタル年間売上高	2 4 0 0 億円
各種物品賃貸業務のリース年間契約高	5 兆 7 4 2 3 億円

【1事業所当たり】

1 事業所当たり従業者数	1 9 . 4 人
1 事業所当たり年間売上高	4 8 億円
1 事業所当たり各種物品賃貸業務の事業従事者数	1 6 . 5 人
1 事業所当たり各種物品賃貸業務の年間売上高	4 0 億円
1 事業所当たりリース年間売上高	6 5 億円
1 事業所当たりレンタル年間売上高	3 億円
1 事業所当たり各種物品賃貸業務のリース年間契約高	6 2 億円

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成20年の各種物品賃貸業の事業所数は、1576 事業所、前年比 1.0%の減少であった。

経営組織別事業所数

経営組織別にみると、「会社」が1553 事業所(構成比98.5%)とそのほとんどを占めており、「個人経営」は23 事業所(同1.5%)となっている。

第1-1表 経営組織別事業所数

	19年	20年	構成比 (%)	前年比 (%)
計	1,592	1,576	100.0	1.0
会社	1,562	1,553	98.5	0.6
会社以外の法人・団体	1	-	-	-
個人経営	29	23	1.5	20.7

単独事業所・本社・支社別事業所数

単独事業所・本社・支社別にみると、「支社」が1059 事業所(構成比67.2%)、次いで「単独事業所」が303 事業所(同19.2%)、「本社」が214 事業所(同13.6%)となっている。

第1-2表 単独事業所・本社・支社別事業所数

	19年	20年	構成比 (%)	前年比 (%)
計	1,592	1,576	100.0	1.0
単独事業所	307	303	19.2	1.3
本社	212	214	13.6	0.9
支社	1,073	1,059	67.2	1.3

(注) リース年間売上高は、物品賃貸業務の年間売上高からレンタル年間売上高を差し引いて算出したもの。

従業者規模別事業所数

従業者規模別にみると、「5人～9人」規模が512事業所(構成比32.5%)、「4人以下」規模が451事業所(同28.6%)、「10人～29人」規模が432事業所(同27.4%)となっており、従業者29人以下の事業所で9割弱を占めている。

第1-3表 従業者規模別事業所数

	19年	20年	1事業所当たり	
			19年(人)	20年(人)
計	1,592	1,576	100.0	1.0
4人以下	459	451	28.6	1.7
5人～9人	488	512	32.5	4.9
10人～29人	460	432	27.4	6.1
30人～49人	80	95	6.0	18.8
50人以上	105	86	5.5	18.1

(2) 従業者数

従業者数は、3万544人であった。

男女別従業者数

男女別にみると、「男性」が2万736人(構成比67.9%)、「女性」が9808人(同32.1%)となっている。

雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が2万5516人(構成比83.5%)、次いで「パート・アルバイトなど」が2689人(同8.8%)、「有給役員」が1700人(同5.6%)、「臨時雇用者」が607人(同2.0%)、「個人業主及び無給の家族従業者」は32人(同0.1%)となっている。「パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は1944人となっている。また、これらの従業者のうち、「別経営の事業所に派遣している人」は908人(同3.0%)となっている。

なお、事業所全体の事業従事者数は3万1776人、「別経営の事業所から派遣されている人」は2140人、対事業従事者比率は6.7%となっている。

第1-4表 男女別、雇用形態別従業者数

	19年(人)	20年(人)	構成比(%)	1事業所当たり		
				19年(人)	20年(人)	前年比(%)
男女別 従業者数計	31,858	30,544	100.0	20.0	19.4	3.0
男	21,758	20,736	67.9	13.7	13.2	3.6
女	10,100	9,808	32.1	6.3	6.2	1.6
雇用形態別 従業者数計	31,858	30,544	100.0			
個人業主及び無給の家族従業者	43	32	0.1			
有給役員	1,744	1,700	5.6			
常用雇用者	29,145	28,205	92.3			
正社員・正職員	25,979	25,516	83.5			
パート・アルバイトなど (就業時間換算雇用者数)	3,166	2,689	8.8			
臨時雇用者	926	607	2.0			
別経営の事業所に派遣している人	673	908	3.0			

	19年	20年
事業従事者数(人)	33,212	31,776
別経営の事業所から派遣されている人(人)	2,027	2,140
対事業従事者比率(%)	6.1	6.7

(3) 年間売上高

年間売上高は、7兆5182億円であった。

このうち、主業である各種物品貸業務の年間売上高は、6兆3116億円で、各種物品貸業の年間売上高に占める割合は84.0%となっている。

また、その他業務(従業)の年間売上高は、1兆2066億円であった。その他業務の内訳をみると、「金融・保険業務」(構成比7.4%)、「その他の業務」(同4.9%)、「卸売・小売業務」(同2.4%)などとなっている。

第1-5表 業務別年間売上高

	19年 (百万円)	20年 (百万円)	構成比 (%)	1事業所当たり		
				19年 (百万円)	20年 (百万円)	前年比 (%)
計	8,659,421	7,518,182	100.0	5,439.3	4,770.4	12.3
各種物品賃貸業務(主業)	7,187,866	6,311,620	84.0	4,515.0	4,004.8	11.3
その他業務(従業)	1,471,556	1,206,562	16.0	1,363.8	1,117.2	18.1
製造業業務	10,253	8,878	0.1	140.5	130.6	7.0
卸売・小売業務	238,961	183,604	2.4	461.3	355.1	23.0
金融・保険業務	583,185	553,392	7.4	1,254.2	1,179.9	5.9
サービス業務(各種物品賃貸業務を除く)	116,558	89,672	1.2	377.2	253.3	32.8
その他の業務	522,598	371,016	4.9	799.1	599.4	25.0

(4) 年間営業費用

年間営業費用は、7兆1576億円で、年間売上高に占める割合は95.2%であった。

これを費用区別にみると、「貸与資産原価」が4兆6588億円(構成比65.1%)、次いで販売手数料、広告・宣伝費などの「その他の営業費用」が1兆7048億円(同23.8%)と、この2区分で大半を占めている。

また、年間営業用固定資産取得額は、3兆5485億円で、「レンタル・リース物件」が3兆1947億円(構成比90.0%)と9割を占め、次いで「無形固定資産」が1627億円(同4.6%)などとなっている。

リース投資資産取得額は、5952億円であった。

第1-6表 年間営業費用

	19年 (百万円)	20年 (百万円)	構成比 (%)
給与支給総額	211,105	202,722	2.8
貸与資産原価	5,326,483	4,658,820	65.1
リース投資資産原価	...	188,051	2.6
資金原価	155,264	215,947	3.0
減価償却費	36,457	145,569	2.0
賃借料	51,747	41,625	0.6
土地	33,398	26,592	0.4
機械・装置	18,349	15,033	0.2
情報通信機器	...	7,070	0.1
その他	...	7,963	0.1
その他の営業費用	2,298,746	1,704,822	23.8
年間営業費用計1事業所当たり	5,075.3	4,541.6	(前年比) 10.5

第1-7表 年間営業用固定資産取得額

	19年 (百万円)	20年 (百万円)	構成比 (%)
有形固定資産	5,730,856	3,385,710	95.4
機械・設備・装置	5,645,711	3,291,573	92.8
レンタル・リース物件	...	3,194,727	90.0
情報通信機器	...	22,586	0.6
その他	...	74,260	2.1
土地	5,615	13,260	0.4
建物・その他の有形固定資産	79,530	80,877	2.3
無形固定資産	...	162,747	4.6

第1-8表 年間リース投資資産取得額

	19年 (百万円)	20年 (百万円)
取得額	...	595,226

2. 各種物品賃貸業務(主業)の動向

(1) 事業従事者数

各種物品賃貸業務の事業従事者数は、2万5961人であった。

業務部門別にみると、「管理・営業部門」が2万2306人(構成比85.9%)、「保守・管理・操作部門」が2393人(同9.2%)、「その他」が1262人(同4.9%)となっている。

第2-1表 各種物品賃貸業務の業務部門別事業従事者数

	19年 (人)	20年 (人)	構成比
			(%)
計	26,750	25,961	100.0
管理・営業部門	22,688	22,306	85.9
保守・管理・操作部門	2,343	2,393	9.2
その他	1,719	1,262	4.9
業務部門別事業従事者数計1事業所当たり	16.8	16.5	(前年比) 1.8

(2) 主業の年間売上高

各種物品賃貸業務の年間売上高は、6兆3116億円であった。

これをリース、レンタル別にみると、リース年間売上高は6兆716億円(構成比96.2%)とほとんどを占め、レンタル年間売上高は2400億円(同3.8%)となっている。

第2-2表 リース年間売上高及びレンタル年間売上高

	19年 (百万円)	20年 (百万円)	構成比 (%)	1事業所当たり		
				19年 (百万円)	20年 (百万円)	前年比 (%)
計	7,187,866	6,311,620	100.0	4,515.0	4,004.8	11.3
リース	6,942,793	6,071,645	96.2	7,120.8	6,549.8	8.0
レンタル	245,073	239,975	3.8	323.7	294.8	8.9

(3) リース年間契約高及びレンタル年間売上高

リース年間契約高

各種物品賃貸業務のリース年間契約高は、5兆7423億円であった。

物件別にみると、「電子計算機・同関連機器」が1兆4140億円(構成比24.6%)、次いで「産業機械」が8584億円(同14.9%)などとなっている。

契約先産業別にみると、「製造業」が1兆4383億円(構成比25.0%)、「サービス業(同業者を除く)」が1兆1881億円(同20.7%)、「卸売・小売業」が1兆126億円(同17.6%)などとなっている。

第2-3表 物件別リース年間契約高

	19年 (百万円)	20年 (百万円)	構成比 (%)	1事業所当たり		
				19年 (百万円)	20年 (百万円)	前年比 (%)
計	6,856,016	5,742,270	100.0	7,031.8	6,194.5	11.9
産業機械	944,167	858,403	14.9	1,229.4	1,106.2	10.0
工作機械	263,445	250,412	4.4	412.3	408.5	0.9
土木・建設機械	205,339	176,526	3.1	340.5	292.3	14.2
医療用機器	319,391	308,874	5.4	439.3	430.8	1.9
商用機械・設備	697,264	539,624	9.4	888.2	734.2	17.3
通信機器	454,884	402,533	7.0	640.7	546.2	14.7
サービス業用機械・設備	521,161	351,924	6.1	829.9	523.7	36.9
その他の産業用機械・設備	215,514	145,862	2.5	702.0	489.5	30.3
電子計算機・同関連機器	1,872,578	1,414,000	24.6	2,137.6	1,663.5	22.2
事務用機器	509,765	472,111	8.2	590.0	564.1	4.4
自動車	307,999	253,213	4.4	527.4	393.8	25.3
その他	544,509	568,787	9.9	623.0	699.6	12.3

第2 - 4表 契約先産業別リース年間契約高

	19年 (百万円)	20年 (百万円)	構成比 (%)	1事業所当たり		
				19年 (百万円)	20年 (百万円)	前年比 (%)
計	6,856,016	5,742,270	100.0	7,031.8	6,194.5	11.9
建設業	325,088	261,556	4.6	401.3	349.2	13.0
製造業	1,663,187	1,438,285	25.0	1,894.3	1,735.0	8.4
電気・ガス・熱供給・水道業	54,114	57,164	1.0	184.7	167.1	9.5
情報通信業	406,235	355,781	6.2	690.9	586.1	15.2
運輸業	304,038	216,444	3.8	415.4	315.1	24.1
卸売・小売業	1,255,437	1,012,637	17.6	1,454.7	1,245.6	14.4
金融・保険業	247,715	188,625	3.3	408.8	317.0	22.5
不動産業	149,977	107,639	1.9	262.2	196.4	25.1
飲食店、宿泊業	184,428	136,394	2.4	303.8	228.1	24.9
サービス業(同業者を除く)	1,433,395	1,188,052	20.7	1,653.3	1,457.7	11.8
公務	219,445	232,791	4.1	481.2	518.5	7.8
その他の業者	222,673	204,614	3.6	778.6	974.4	25.1
その他	390,285	342,288	6.0	504.2	478.1	5.2
個人	...	330,226	5.8	...	480.0	...
	...	12,062	0.2	...	241.2	...

レンタル年間売上高

各種物品賃貸業務のレンタル年間売上高は、2400億円であった。

物件別にみると、理化学機器などの「その他」が750億円(構成比31.2%)、「土木・建設機械」が530億円(同22.1%)、「電子計算機・同関連機器」が421億円(同17.6%)などとなっている。

契約先産業別にみると、物件別の「土木・建設機械」が多いことから明らかなように「建設業」が873億円(構成比36.4%)、「製造業」が357億円(同14.9%)、「その他」が273億円(同11.4%)などとなっている。

第2 - 5表 物件別レンタル年間売上高

	19年 (百万円)	20年 (百万円)	構成比 (%)	1事業所当たり		
				19年 (百万円)	20年 (百万円)	前年比 (%)
計	245,073	239,975	100.0	323.7	294.8	8.9
産業機械	1,606	3,708	1.5	32.8	80.6	145.7
工作機械	1,813	2,274	0.9	47.7	33.9	28.9
土木・建設機械	54,896	52,981	22.1	181.2	174.3	3.8
医療用機器	1,238	1,708	0.7	59.0	56.9	3.6
商用機械・設備	6,661	4,644	1.9	99.4	60.3	39.3
通信機器	25,403	20,997	8.7	196.9	161.5	18.0
サービス業用機械・設備	5,112	5,011	2.1	36.8	30.6	16.8
その他の産業用機械・設備	5,524	6,060	2.5	34.1	38.8	13.8
電子計算機・同関連機器	47,393	42,138	17.6	391.7	277.2	29.2
事務用機器	14,950	16,361	6.8	45.2	47.7	5.5
自動車	10,211	9,113	3.8	37.7	30.7	18.6
その他	70,266	74,980	31.2	107.3	104.6	2.5

第2 - 6表 契約先産業別レンタル年間売上高

	19年 (百万円)	20年 (百万円)	構成比 (%)	1事業所当たり		
				19年 (百万円)	20年 (百万円)	前年比 (%)
計	245,073	239,975	100.0	323.7	294.8	8.9
建設業	89,877	87,340	36.4	182.7	174.3	4.6
製造業	36,679	35,717	14.9	136.4	135.8	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	5,659	5,208	2.2	20.7	19.0	8.2
情報通信業	16,952	16,112	6.7	104.0	96.5	7.2
運輸業	2,398	2,569	1.1	16.9	20.2	19.5
卸売・小売業	15,407	14,529	6.1	69.7	64.3	7.7
金融・保険業	3,023	2,822	1.2	29.6	33.6	13.5
不動産業	2,055	2,119	0.9	17.3	18.6	7.5
飲食店、宿泊業	4,530	3,439	1.4	36.0	27.5	23.6
サービス業(同業者を除く)	20,218	19,970	8.3	62.4	57.6	7.7
公務	8,203	7,245	3.0	37.1	35.3	4.9
その他の業者	10,444	15,632	6.5	28.1	40.6	44.5
その他	29,630	27,273	11.4	65.7	58.7	10.7
個人	...	20,789	8.7	...	61.0	...
	...	6,485	2.7	...	26.1	...

(4) 都道府県別

事業所数

都道府県別に事業所数をみると、東京が 167 事業所(構成比 10.6%)、次いで愛知の 112 事業所(同 7.1%)、大阪の 95 事業所(同 6.0%)の順となっている。

事業従事者数

各種物品賃貸業務の事業従事者数をみると、東京が 9849 人(構成比 37.9%)、次いで大阪の 2797 人(同 10.8%)、愛知の 1534 人(同 5.9%)の順となっている。

年間売上高等

各種物品賃貸業務の年間売上高をみると、東京が 3 兆 1150 億円(構成比 49.4%)、次いで大阪の 7882 億円(同 12.5%)、愛知の 3430 億円(同 5.4%)の順となっている。

リース、レンタル別にみると、リース年間契約高では東京が 2 兆 8684 億円(構成比 50.0%)と半分を占めており、レンタル年間売上高でも東京が 736 億円(構成比 30.7%)と第1位となっている。

第2 - 7表 各種物品賃貸業務の都道府県別事業所数、事業従事者数、年間売上高等

	事業所数			事業従事者数			年間売上高			リース年間契約高			レンタル年間売上高		
		構成比 (%)	前年比 (%)	(人)	構成比 (%)	前年比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
全国計	1,576	100.0	1.0	25,961	100.0	2.9	6,311,620	100.0	12.2	5,742,270	100.0	16.2	239,975	100.0	2.1
北海道	86	5.5	1.2	999	3.8	13.1	143,308	2.3	4.8	125,056	2.2	8.6	7,215	3.0	6.2
青森	23	1.5	15.0	174	0.7	7.4	18,716	0.3	12.0	17,134	0.3	13.9	1,976	0.8	9.1
岩手	35	2.2	6.1	359	1.4	6.3	23,686	0.4	6.7	18,328	0.3	13.6	3,892	1.6	20.4
宮城	54	3.4	17.4	528	2.0	10.7	128,614	2.0	0.5	117,200	2.0	0.3	3,428	1.4	31.9
秋田	19	1.2	9.5	145	0.6	21.6	8,766	0.1	25.6	7,909	0.1	1.4	2,601	1.1	26.4
山形	22	1.4	4.3	155	0.6	6.1	19,819	0.3	9.7	12,165	0.2	30.3	1,360	0.6	15.6
福島	38	2.4	13.6	243	0.9	12.6	21,179	0.3	3.8	12,552	0.2	18.4	2,805	1.2	16.7
茨城	20	1.3	0.0	187	0.7	1.1	31,167	0.5	26.4	25,211	0.4	35.7	5,044	2.1	415.2
栃木	28	1.8	27.3	208	0.8	18.2	21,574	0.3	1.6	15,602	0.3	21.4	2,191	0.9	9.1
群馬	31	2.0	29.2	340	1.3	44.1	44,755	0.7	29.3	40,051	0.7	22.3	5,990	2.5	179.6
埼玉	45	2.9	16.7	468	1.8	11.0	128,020	2.0	3.2	122,237	2.1	1.2	4,954	2.1	5.7
千葉	32	2.0	0.0	471	1.8	24.4	76,577	1.2	1.5	64,623	1.1	8.1	5,862	2.4	15.3
東京都	167	10.6	1.2	9,849	37.9	5.0	3,115,048	49.4	7.2	2,868,360	50.0	12.5	73,639	30.7	4.7
神奈川県	51	3.2	13.3	704	2.7	17.2	145,820	2.3	8.3	115,778	2.0	17.7	22,029	9.2	3.8
新潟	48	3.0	20.0	397	1.5	19.2	64,160	1.0	10.1	53,275	0.9	13.2	3,242	1.4	19.6
富山	16	1.0	0.0	175	0.7	0.0	25,252	0.4	1.5	22,228	0.4	3.8	1,506	0.6	26.2
石川	25	1.6	0.0	153	0.6	0.6	47,473	0.8	15.8	45,451	0.8	18.1	604	0.3	73.1
福井	10	0.6	28.6	121	0.5	38.6	17,960	0.3	33.4	16,166	0.3	54.3	344	0.1	73.3
山梨	9	0.6	12.5	66	0.3	34.7	8,136	0.1	3.5	8,183	0.1	23.0	343	0.1	x
長野	35	2.2	0.0	223	0.9	2.6	61,854	1.0	11.6	55,767	1.0	16.2	949	0.4	0.3
岐阜	21	1.3	5.0	146	0.6	2.0	34,902	0.6	14.0	32,386	0.6	1.7	437	0.2	8.2
静岡県	43	2.7	4.4	395	1.5	6.8	102,563	1.6	14.5	77,993	1.4	21.9	2,199	0.9	2.9
愛知県	112	7.1	12.5	1,534	5.9	12.7	343,007	5.4	25.5	308,457	5.4	31.1	15,396	6.4	25.7
三重	21	1.3	5.0	165	0.6	13.0	23,035	0.4	11.3	23,586	0.4	14.7	1,418	0.6	45.6
滋賀	8	0.5	11.1	82	0.3	6.8	14,301	0.2	2.0	13,621	0.2	7.2	431	0.2	22.8
京都	27	1.7	18.2	257	1.0	13.8	78,709	1.2	20.6	69,260	1.2	22.4	1,303	0.5	8.8
大阪府	95	6.0	3.1	2,797	10.8	17.4	788,164	12.5	25.7	766,793	13.4	25.7	23,424	9.8	5.5
兵庫県	55	3.5	14.1	601	2.3	13.3	75,253	1.2	20.8	68,651	1.2	19.8	5,964	2.5	17.2
奈良	8	0.5	33.3	87	0.3	26.1	8,951	0.1	x	x	x	x	528	0.2	1.3
和歌山	5	0.3	0.0	40	0.2	9.1	4,274	0.1	x	x	x	x	438	0.2	11.2
鳥取	14	0.9	6.7	147	0.6	2.6	12,094	0.2	1.6	10,597	0.2	1.0	1,497	0.6	5.6
島根	18	1.1	12.5	146	0.6	32.7	13,165	0.2	5.6	9,987	0.2	17.3	3,009	1.3	100.9
岡山	32	2.0	3.2	317	1.2	7.1	36,800	0.6	25.1	28,904	0.5	30.1	4,405	1.8	16.3
広島	53	3.4	0.0	510	2.0	8.8	131,691	2.1	13.7	116,218	2.0	22.0	5,556	2.3	48.6
山口	13	0.8	0.0	87	0.3	8.4	4,444	0.1	2.4	3,782	0.1	6.6	845	0.4	21.7
徳島	8	0.5	33.3	82	0.3	17.1	13,844	0.2	1.6	0	0.0	x	594	0.2	11.7
香川	25	1.6	13.8	180	0.7	18.2	50,118	0.8	20.5	48,274	0.8	18.0	923	0.4	15.9
愛媛	24	1.5	4.0	143	0.6	2.7	23,902	0.4	11.4	22,995	0.4	18.5	1,668	0.7	2.1
高知	15	1.0	6.3	198	0.8	4.3	10,656	0.2	2.5	6,231	0.1	9.3	2,575	1.1	4.7
福岡	84	5.3	1.2	1,214	4.7	3.8	247,059	3.9	17.8	224,450	3.9	20.5	11,605	4.8	3.7
佐賀	8	0.5	0.0	55	0.2	5.2	7,004	0.1	2.3	5,075	0.1	4.0	230	0.1	35.9
長崎	12	0.8	9.1	80	0.3	11.1	18,510	0.3	21.8	11,598	0.2	36.7	388	0.2	3.0
熊本	21	1.3	31.3	167	0.6	23.7	34,146	0.5	2.9	37,707	0.7	28.1	819	0.3	18.5
大分	13	0.8	7.1	72	0.3	16.3	10,748	0.2	21.6	7,013	0.1	42.0	831	0.3	x
宮崎	12	0.8	29.4	101	0.4	30.3	9,581	0.2	5.3	9,836	0.2	10.9	497	0.2	53.0
鹿児島	17	1.1	19.0	144	0.6	14.3	29,495	0.5	24.3	24,460	0.4	19.5	1,120	0.5	81.2
沖縄	18	1.1	28.6	249	1.0	27.0	33,320	0.5	8.2	27,228	0.5	8.1	1,901	0.8	20.5

産業用機械器具賃貸業

事業所数	6 0 6 8 事業所 (前年比 4.3%増)
従業者数	6 万 1 8 3 7 人
年間売上高	1 兆 9 1 8 4 億円
産業用機械器具賃貸業務の事業従事者数	5 万 8 3 7 2 人
産業用機械器具賃貸業務の年間売上高	1 兆 6 3 5 1 億円
リース年間売上高 ¹	1 3 7 9 億円
レンタル年間売上高	1 兆 4 9 7 2 億円
産業用機械器具賃貸業務のリース年間契約高	1 0 7 0 億円

【1 事業所当たり】

1 事業所当たり従業者数	1 0 . 2 人
1 事業所当たり年間売上高	3 . 2 億円
1 事業所当たり産業用機械器具賃貸業務の事業従事者数	9 . 6 人
1 事業所当たり産業用機械器具賃貸業務の年間売上高	2 . 7 億円
1 事業所当たりリース年間売上高	4 . 5 億円
1 事業所当たりレンタル年間売上高	2 . 5 億円
1 事業所当たり産業用機械器具賃貸業務のリース年間契約高	3 . 5 億円

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成20年の産業用機械器具賃貸業の事業所数は、6068 事業所、前年比 4.3%の増加であった。

経営組織別事業所数

経営組織別にみると、「会社」が 5733 事業所(構成比 94.5%)とほとんどを占めており、「個人経営」は 325 事業所(同 5.4%)、「会社以外の法人・団体」は 10 事業所(同 0.2%)となっている。

第1 - 1表 経営組織別事業所数

	19年	20年	構成比	前年比
			(%)	(%)
計	5,817	6,068	100.0	4.3
会社	5,499	5,733	94.5	4.3
会社以外の法人・団体	8	10	0.2	25.0
個人経営	310	325	5.4	4.8

単独事業所・本社・支社別事業所数

単独事業所・本社・支社別にみると、「支社」が 3439 事業所(構成比 56.7%)、次いで「単独事業所」が 2027 事業所(同 33.4%)、「本社」が 602 事業所(同 9.9%)となっている。

第1 - 2表 単独事業所・本社・支社別事業所数

	19年	20年	構成比	前年比
			(%)	(%)
計	5,817	6,068	100.0	4.3
単独事業所	1,907	2,027	33.4	6.3
本社	561	602	9.9	7.3
支社	3,349	3,439	56.7	2.7

¹ リース年間売上高は、物品賃貸業務の年間売上高からレンタル年間売上高を差し引いて算出したもの。

従業者規模別事業所数

従業者規模別にみると、「5人～9人」規模が2220事業所(構成比36.6%)、「4人以下」規模が1945事業所(同32.1%)、「10人～29人」規模が1564事業所(同25.8%)となっており、従業者29人以下の規模の事業所で9割以上を占めている。

第1-3表 従業者規模別事業所数

	19年	20年	1事業所当たり	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	5,817	6,068	100.0	4.3
4人以下	1,875	1,945	32.1	3.7
5人～9人	2,085	2,220	36.6	6.5
10人～29人	1,509	1,564	25.8	3.6
30人～49人	216	218	3.6	0.9
50人以上	132	121	2.0	8.3

(2) 従業者数

従業者数は、6万1837人であった。

男女別従業者数

男女別にみると、「男性」が4万8711人(構成比78.8%)、「女性」が1万3126人(同21.2%)となっている。

雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が4万8459人(構成比78.4%)、次いで「パート・アルバイトなど」が6274人(同10.1%)、「有給役員」が5569人(同9.0%)、「臨時雇用者」が1089人(同1.8%)、「個人業主及び無給の家族従業者」は446人(同0.7%)となっている。「パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は3518人となっている。また、これらの従業者のうち、「別経営の事業所に派遣している人」は183人(同0.3%)となっている。

なお、事業所全体の事業従事者数は6万2810人、「別経営の事業所から派遣されている人」は1156人、対事業従事者比率は1.8%となっている。

第1-4表 男女別、雇用形態別従業者数

	19年 (人)	20年 (人)	構成比 (%)	1事業所当たり		
				19年 (人)	20年 (人)	前年比 (%)
従業者数計	60,486	61,837	100.0	10.4	10.2	1.9
男女別						
男	47,870	48,711	78.8	8.2	8.0	2.4
女	12,616	13,126	21.2	2.2	2.2	0.0
雇用形態別						
従業者数計	60,486	61,837	100.0			
個人業主及び無給の家族従業者	425	446	0.7			
有給役員	5,633	5,569	9.0			
常用雇用者	53,367	54,733	88.5			
正社員・正職員	47,278	48,459	78.4			
パート・アルバイトなど (就業時間換算雇用者数)	6,089	6,274	10.1			
臨時雇用者	1,061	1,089	1.8			
別経営の事業所に派遣している人	227	183	0.3			

	19年	20年
事業従事者数(人)	61,449	62,810
別経営の事業所から派遣されている人(人)	1,190	1,156
対事業従事者比率(%)	1.9	1.8

(3) 年間売上高

年間売上高は、1兆9184億円であった。

このうち、主業である産業用機械器具賃貸業務の年間売上高は、1兆6351億円で、産業用機械器具賃貸業の年間売上高に占める割合は85.2%となっている。

また、その他業務(従業)の年間売上高は、2833 億円であった。その他業務の内訳をみると、「卸売・小売業務」(構成比 5.3%)、「その他の業務」(同 4.6%)、「サービス業務」(同 4.1%)などとなっている。

第1 - 5表 業務別年間売上高

	19年 (百万円)	20年 (百万円)	構成比 (%)	1事業所当たり		
				19年 (百万円)	20年 (百万円)	前年比 (%)
計	1,934,171	1,918,396	100.0	332.5	316.1	4.9
産業用機械器具賃貸業務(主業)	1,646,050	1,635,125	85.2	283.0	269.5	4.8
その他業務(従業)	288,121	283,271	14.8	102.0	91.3	10.5
製造業業務	7,633	12,347	0.6	81.2	113.3	39.5
卸売・小売業務	100,469	102,587	5.3	54.5	51.2	6.1
金融・保険業務	1,658	1,127	0.1	29.1	25.6	12.0
サービス業務(産業用機械器具賃貸業務を除く)	83,899	79,117	4.1	77.1	62.8	18.5
うち、事務用機械器具賃貸業務	7,799	3,431	0.2	61.9	32.1	48.1
その他の業務	94,462	88,092	4.6	69.9	62.3	10.9

(4) 年間営業費用

年間営業費用は、1兆4293億円、年間売上高に占める割合は74.5%であった。

これを費用区分別にみると、販売手数料、広告・宣伝費などの「その他の営業費用」が4434億円(構成比31.0%)、「貸与資産原価」が4211億円(同29.5%)、「給与支給総額」が2749億円(同19.2%)などとなっている。

また、年間営業用固定資産取得額は、2752億円で、「レンタル・リース物件」が2096億円(構成比76.2%)、次いで「建物・その他の有形固定資産」が293億円(同10.7%)、「土地」が180億円(同6.5%)などとなっている。

リース投資資産取得額は、389億円であった。

第1 - 6表 年間営業費用

	19年 (百万円)	20年 (百万円)	構成比 (%)
給与支給総額	264,424	274,901	19.2
貸与資産原価	499,498	421,113	29.5
リース投資資産原価	...	79,227	5.5
資金原価	33,733	22,242	1.6
減価償却費	70,918	81,455	5.7
賃借料	120,232	106,963	7.5
土地	46,815	47,401	3.3
機械・装置	73,418	59,562	4.2
情報通信機器	...	8,080	0.6
その他	...	51,481	3.6
その他の営業費用	591,776	443,407	31.0
年間営業費用計1事業所当たり	271.7	235.5	(前年比) 13.3

第1 - 7表 年間営業用固定資産取得額

	19年 (百万円)	20年 (百万円)	構成比 (%)
有形固定資産	289,216	272,391	99.0
機械・設備・装置	250,776	225,058	81.8
レンタル・リース物件	...	209,560	76.2
情報通信機器	...	537	0.2
その他	...	14,962	5.4
土地	8,671	17,986	6.5
建物・その他の有形固定資産	29,769	29,346	10.7
無形固定資産	...	2,773	1.0

第1 - 8表 年間リース投資資産取得額

	19年 (百万円)	20年 (百万円)
取得額	...	38,900

2. 産業用機械器具賃貸業務(主業)の動向

(1) 事業従事者数

産業用機械器具賃貸業務の事業従事者数は、5万8372人であった。

業務部門別にみると、「管理・営業部門」が3万1043人(構成比53.2%)、「保守・管理・操作部門」が2万2259人(同38.1%)、「その他」が5070人(同8.7%)となっている。

第2-1表 産業用機械器具賃貸業務の業務部門別事業従事者数

	19年 (人)	20年 (人)	構成比 (%)
計	56,456	58,372	100.0
管理・営業部門	29,157	31,043	53.2
保守・管理・操作部門	21,881	22,259	38.1
その他	5,418	5,070	8.7
業務部門別事業従事者数計1事業所当たり	9.7	9.6	(前年比) 1.0

(2) 主業の年間売上高

産業用機械器具賃貸業務の年間売上高は、1兆6351億円であった。

これを、リース、レンタル別にみると、リース年間売上高は1379億円(構成比8.4%)、レンタル年間売上高は1兆4972億円(同91.6%)となっている。

第2-2表 リース年間売上高及びレンタル年間売上高

	19年 (百万円)	20年 (百万円)	構成比 (%)	1事業所当たり		
				19年 (百万円)	20年 (百万円)	前年比 (%)
計	1,646,050	1,635,125	100.0	283.0	269.5	4.8
リース	153,479	137,904	8.4	408.2	446.3	9.3
レンタル	1,492,571	1,497,220	91.6	266.2	253.9	4.6

(3) リース年間契約高及びレンタル年間売上高

リース年間契約高

産業用機械器具賃貸業務のリース年間契約高は、1070億円であった。

物件別にみると、「医療用機器」が529億円(構成比49.4%)、次いで「その他の産業用機械・設備」が158億円(同14.8%)、「産業機械」が133億円(同12.5%)、「土木・建設機械」が123億円(同11.5%)などとなっている。

契約先産業別にみると、「サービス業(同業者を除く)」が438億円(構成比40.9%)、「建設業」が162億円(同15.1%)、「製造業」が144億円(同13.5%)などとなっている。

第2-3表 物件別リース年間契約高

	19年 (百万円)	20年 (百万円)	構成比 (%)	1事業所当たり		
				19年 (百万円)	20年 (百万円)	前年比 (%)
計	154,067	107,049	100.0	409.8	346.4	15.5
産業機械	23,651	13,330	12.5	514.2	493.7	4.0
工作機械	1,145	1,181	1.1	88.1	84.4	4.2
土木・建設機械	17,309	12,347	11.5	100.6	95.7	4.9
医療用機器	56,299	52,883	49.4	1,062.2	1,017.0	4.3
商用機械・設備	2,952	1,239	1.2	155.4	72.9	53.1
通信機器	29,929	2,469	2.3	1,496.5	137.2	90.8
サービス業用機械・設備	8,599	7,810	7.3	113.1	110.0	2.7
その他の産業用機械・設備	14,184	15,790	14.8	173.0	222.4	28.6

第2 - 4表 契約先産業別リース年間契約高

	19年 (百万円)	20年 (百万円)	構成比 (%)	1事業所当たり		
				19年 (百万円)	20年 (百万円)	前年比 (%)
計	154,067	107,049	100.0	409.8	346.4	15.5
建設業	21,038	16,186	15.1	115.6	109.4	5.4
製造業	16,043	14,417	13.5	308.5	369.7	19.8
電気・ガス・熱供給・水道業	655	2,042	1.9	34.5	107.5	211.6
情報通信業	28,460	60	0.1	4065.7	20.0	99.5
運輸業	994	969	0.9	45.2	74.5	64.8
卸売・小売業	2,419	1,147	1.1	100.8	60.4	40.1
金融業	x	x	x	x	x	x
不動産業	53	51	0.0	10.6	12.8	20.8
飲食店、宿泊業	4,990	4,977	4.6	101.8	124.4	22.2
サービス業(同業者を除く)	58,671	43,757	40.9	724.3	568.3	21.5
公共事務	2,138	623	0.6	164.5	77.9	52.6
その他の業	1,015	848	0.8	22.1	21.7	1.8
その他	x	x	x	x	x	x
その他	...	21,508	20.1	...	488.8	...
個人	...	x	x	...	x	...

レンタル年間売上高

産業用機械器具賃貸業務のレンタル年間売上高は、1兆4972億円であった。

物件別にみると、「土木・建設機械」が1兆1470億円(構成比76.6%)、次いで「その他の産業機械・設備」が1381億円(同9.2%)などとなっている。

契約先産業別にみると、物件別の土木・建設機械が多いことを反映して、「建設業」が1兆1053億円(構成比73.8%)、次いで「その他」が1185億円(同7.9%)などとなっている。

第2 - 5表 物件別レンタル年間売上高

	19年 (百万円)	20年 (百万円)	構成比 (%)	1事業所当たり		
				19年 (百万円)	20年 (百万円)	前年比 (%)
計	1,492,571	1,497,220	100.0	266.2	253.9	4.6
産業機械	53,570	47,574	3.2	147.2	138.3	6.0
工業機械	6,743	5,843	0.4	47.8	41.1	14.0
土木・建設機械	1,181,596	1,147,031	76.6	252.3	233.9	7.3
医療用機械	31,210	67,424	4.5	376.0	458.7	22.0
商業用機械・設備	21,443	24,102	1.6	191.5	186.8	2.5
通信機械	16,220	14,405	1.0	170.7	171.5	0.5
サービス用機械・設備	40,596	52,715	3.5	123.4	115.9	6.1
その他の産業用機械・設備	141,191	138,126	9.2	109.8	115.1	4.8

第2 - 6表 契約先産業別レンタル年間売上高

	19年 (百万円)	20年 (百万円)	構成比 (%)	1事業所当たり		
				19年 (百万円)	20年 (百万円)	前年比 (%)
計	1,492,571	1,497,220	100.0	266.2	253.9	4.6
建設業	1,169,042	1,105,319	73.8	237.1	216.9	8.5
製造業	44,490	56,324	3.8	82.5	67.2	18.5
電気・ガス・熱供給・水道業	12,220	15,307	1.0	19.5	18.1	7.2
情報通信業	11,957	10,865	0.7	61.3	55.7	9.1
運輸業	24,710	23,037	1.5	54.3	29.4	45.9
卸売・小売業	26,800	30,507	2.0	79.5	81.4	2.4
金融業	314	161	0.0	6.8	7.3	7.4
不動産業	868	1,342	0.1	21.7	18.6	14.3
飲食店、宿泊業	13,181	16,242	1.1	94.2	106.9	13.5
サービス業(同業者を除く)	38,206	38,900	2.6	92.7	70.7	23.7
公共事務	5,032	4,559	0.3	11.7	10.3	12.0
その他の業	74,668	76,150	5.1	34.6	32.7	5.5
その他	71,083	118,507	7.9	45.1	76.0	68.5
個人	...	112,730	7.5	...	97.8	...
	...	5,778	0.4	...	7.9	...

(4) 都道府県別

事業所数

都道府県別に事業所数をみると、北海道の404事業所(構成比6.7%)、東京の357事業所(同5.9%)、

福岡の317事業所(同5.2%)の順となっている。

事業従事者数

産業用機械器具賃貸業務の事業従事者数をみると、東京が5636人(構成比9.7%)、次いで大阪の4216人(同7.2%)、愛知の3363人(同5.8%)の順となっている。

年間売上高等

産業用機械器具賃貸業務の年間売上高をみると、東京が2430億円(構成比14.9%)、次いで大阪の1389億円(同8.5%)、愛知の1120億円(同6.8%)の順となっている。

リース、レンタル別にみると、リース年間契約高では東京が445億円(構成比41.6%)、レンタル年間売上高でも東京が1811億円(構成比12.1%)と第1位となっている。

第2-7表 産業用機械器具賃貸業務の都道府県別事業所数、事業従事者数、年間売上高等

	事業所数			事業従事者数			年間売上高			年間契約高 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	レンタル年間売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
	構成比 (%)	前年比 (%)	(人)	構成比 (%)	前年比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)							
全国計	6,068	100.0	4.3	58,372	100.0	3.4	1,635,125	100.0	0.7	107,049	100.0	30.5	1,497,220	100.0	0.3
北海道	404	6.7	3.1	3,300	5.7	3.7	86,957	5.3	7.5	1,545	1.4	66.7	84,127	5.6	5.8
青森	78	1.3	0.0	642	1.1	2.3	16,330	1.0	1.3	1,843	1.7	9.0	14,180	0.9	1.8
岩手	98	1.6	7.7	727	1.2	2.7	18,784	1.1	0.7	1,438	1.3	35.2	15,651	1.0	0.8
宮城	129	2.1	0.0	1,288	2.2	6.1	37,776	2.3	2.3	2,486	2.3	20.1	35,401	2.4	1.0
秋田	77	1.3	11.6	555	1.0	3.5	14,214	0.9	4.5	19	0.0	-	13,959	0.9	2.6
山形	81	1.3	3.8	525	0.9	9.4	10,882	0.7	6.4	734	0.7	x	10,069	0.7	1.1
福島	100	1.6	5.3	887	1.5	3.1	21,870	1.3	6.7	892	0.8	19.4	20,867	1.4	1.7
茨城	142	2.3	2.7	1,146	2.0	7.5	29,714	1.8	7.0	1,977	1.8	x	27,405	1.8	14.0
栃木	97	1.6	1.0	929	1.6	11.4	24,722	1.5	12.0	x	x	x	24,545	1.6	13.8
群馬	85	1.4	0.0	583	1.0	11.5	19,921	1.2	10.8	x	x	x	19,899	1.3	11.0
埼玉県	287	4.7	20.6	3,068	5.3	15.5	69,462	4.2	4.4	610	0.6	2.3	69,064	4.6	2.6
千葉県	260	4.3	11.6	3,110	5.3	9.8	85,120	5.2	6.1	1,380	1.3	0.1	81,941	5.5	5.2
東京都	357	5.9	5.6	5,636	9.7	9.5	243,007	14.9	3.7	44,482	41.6	44.9	181,056	12.1	10.6
神奈川県	234	3.9	5.9	2,966	5.1	15.0	85,429	5.2	3.1	491	0.5	50.2	84,900	5.7	4.0
新潟	251	4.1	2.9	2,079	3.6	1.1	48,690	3.0	7.9	1,789	1.7	8.8	45,972	3.1	8.7
富山	85	1.4	1.2	807	1.4	2.1	19,701	1.2	0.8	x	x	x	19,647	1.3	0.2
石川	96	1.6	5.0	730	1.3	7.4	18,684	1.1	1.6	1,436	1.3	20.3	16,947	1.1	0.7
福井	57	0.9	18.8	375	0.6	22.5	11,025	0.7	18.8	195	0.2	x	10,537	0.7	15.6
山梨	50	0.8	22.0	426	0.7	7.6	10,192	0.6	8.9	324	0.3	881.8	9,777	0.7	4.8
長野	132	2.2	8.2	832	1.4	9.6	19,170	1.2	3.8	705	0.7	30.6	18,597	1.2	5.7
岐阜	70	1.2	13.6	593	1.0	16.6	13,558	0.8	18.5	703	0.7	1573.8	12,729	0.9	23.3
静岡県	161	2.7	9.5	1,487	2.5	6.3	42,430	2.6	0.2	1,089	1.0	66.3	41,205	2.8	1.1
愛知県	281	4.6	2.9	3,363	5.8	2.6	111,951	6.8	8.8	6,582	6.1	18.7	105,401	7.0	8.9
三重	81	1.3	2.5	615	1.1	5.5	15,649	1.0	6.2	464	0.4	x	15,185	1.0	4.2
滋賀	55	0.9	1.8	470	0.8	5.6	10,933	0.7	3.1	214	0.2	20.2	10,576	0.7	4.7
京都府	64	1.1	11.1	712	1.2	15.3	18,029	1.1	15.4	352	0.3	3.2	17,414	1.2	16.9
大阪府	307	5.1	22.8	4,216	7.2	11.0	138,863	8.5	2.4	3,757	3.5	58.7	132,218	8.8	5.1
兵庫県	179	2.9	5.3	1,663	2.8	5.8	42,220	2.6	2.0	1,161	1.1	43.8	40,529	2.7	0.9
奈良	32	0.5	14.3	385	0.7	11.9	7,027	0.4	2.7	100	0.1	-	6,927	0.5	1.2
和歌山	52	0.9	13.0	413	0.7	36.8	8,853	0.5	47.7	x	x	x	8,810	0.6	49.7
鳥取	42	0.7	2.3	225	0.4	29.7	4,920	0.3	10.4	x	x	x	4,717	0.3	13.2
島根	44	0.7	8.3	329	0.6	0.9	9,541	0.6	21.4	x	x	x	9,406	0.6	22.5
岡山	78	1.3	6.8	757	1.3	1.6	19,782	1.2	11.2	563	0.5	13.0	19,234	1.3	12.2
広島	139	2.3	3.5	1,452	2.5	11.1	39,810	2.4	9.8	2,605	2.4	53.4	37,554	2.5	1.5
山口	114	1.9	15.2	926	1.6	11.7	21,357	1.3	11.0	601	0.6	53.2	20,788	1.4	15.6
徳島	44	0.7	18.9	319	0.5	8.5	5,619	0.3	13.9	705	0.7	135.0	4,796	0.3	3.5
香川	49	0.8	4.3	393	0.7	17.0	9,433	0.6	0.5	-	-	-	9,433	0.6	1.3
愛媛	71	1.2	1.4	501	0.9	4.6	10,188	0.6	5.5	558	0.5	34.8	9,122	0.6	11.2
高知	57	0.9	11.8	352	0.6	2.3	6,600	0.4	5.3	x	x	x	6,158	0.4	1.5
福岡	317	5.2	2.8	2,867	4.9	8.8	83,909	5.1	3.4	9,547	8.9	10.9	72,678	4.9	3.7
佐賀	54	0.9	14.9	529	0.9	23.3	13,044	0.8	3.8	858	0.8	60.7	12,100	0.8	2.0
長崎	86	1.4	5.5	651	1.1	10.7	14,848	0.9	0.6	4,109	3.8	29.6	11,057	0.7	7.3
熊本	126	2.1	4.1	976	1.7	4.8	26,207	1.6	3.0	2,959	2.8	12.3	23,142	1.5	3.9
大分	94	1.5	1.1	768	1.3	3.9	17,451	1.1	1.0	1,872	1.7	1.7	15,579	1.0	0.9
宮崎	87	1.4	7.4	742	1.3	2.5	16,367	1.0	20.4	1,563	1.5	33.3	14,782	1.0	19.2
鹿児島	145	2.4	6.5	991	1.7	12.3	20,229	1.2	12.8	2,314	2.2	20.7	17,314	1.2	15.1
沖縄	139	2.3	6.1	1,066	1.8	9.4	14,656	0.9	17.7	810	0.8	17.7	13,822	0.9	21.5

事務用機械器具賃貸業

事業所数	212事業所(前年比14.6%増)
従業者数	3402人
年間売上高	6835億円
事務用機械器具賃貸業務の事業従事者数	2925人
事務用機械器具賃貸業務の年間売上高	5912億円
リース年間売上高 ¹	3666億円
レンタル年間売上高	2247億円
事務用機械器具賃貸業務のリース年間契約高	4414億円
【1事業所当たり】	
1事業所当たり従業者数	16.0人
1事業所当たり年間売上高	32億円
1事業所当たり事務用機械器具賃貸業務の事業従事者数	13.8人
1事業所当たり事務用機械器具賃貸業務の年間売上高	28億円
1事業所当たりリース年間売上高	56億円
1事業所当たりレンタル年間売上高	13億円
1事業所当たり事務用機械器具賃貸業務のリース年間契約高	67億円

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成20年の事務用機械器具賃貸業の事業所数は、212事業所、前年比14.6%の増加であった。

経営組織別事業所数

経営組織別にみると、「会社」が207事業所(構成比97.6%)とそのほとんどを占めており、「個人経営」が5事業所(同2.4%)となっている。

第1-1表 経営組織別事業所数

	19年	20年	構成比 (%)	前年比 (%)
計	185	212	100.0	14.6
会社	181	207	97.6	14.4
会社以外の法人・団体	-	-	-	-
個人経営	4	5	2.4	25.0

単独事業所・本社・支社別事業所数

単独事業所・本社・支社別にみると、「支社」が101事業所(構成比47.6%)、次いで「単独事業所」が83事業所(同39.2%)、「本社」が28事業所(同13.2%)となっている。

第1-2表 単独事業所・本社・支社別事業所数

	19年	20年	構成比 (%)	前年比 (%)
計	185	212	100.0	14.6
単独事業所	65	83	39.2	27.7
本社	27	28	13.2	3.7
支社	93	101	47.6	8.6

¹ リース年間売上高は、物品賃貸業務の年間売上高からレンタル年間売上高を差し引いて算出したもの。

従業者規模別事業所数

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が66事業所(構成比31.1%)、「5人～9人」規模が64事業所(同30.2%)、「10人～29人」規模が56事業所(同26.4%)となっており、従業者29人以下の事業所で9割弱を占めている。

第1 - 3表 従業者規模別事業所数

	19年	20年	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	185	212	100.0	14.6
4人以下	52	66	31.1	26.9
5人～9人	57	64	30.2	12.3
10人～29人	51	56	26.4	9.8
30人～49人	13	12	5.7	7.7
50人以上	12	14	6.6	16.7

(2) 従業者数

事務用機械器具賃貸業の従業者数は、3402人であった。

男女別従業者数

男女別にみると、「男性」が2415人(構成比71.0%)、「女性」が987人(同29.0%)となっている。

雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が2770人(構成比81.4%)、次いで「パート・アルバイトなど」が330人(同9.7%)、「有給役員」が225人(同6.6%)、「臨時雇用者」72人(同2.1%)などとなっている。「パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は224人となっている。また、これらの従業者のうち、「別経営の事業所に派遣している人」は69人(同2.0%)となっている。

なお、事業所全体の事業従事者数は3528人、「別経営の事業所から派遣されている人」は195人、対事業従事者比率は5.5%となっている。

第1 - 4表 男女別、雇用形態別従業者数

	19年 (人)	20年 (人)	構成比 (%)	1事業所当たり		
				19年 (人)	20年 (人)	前年比 (%)
男女別 従業者数計	3,280	3,402	100.0	17.7	16.0	9.6
男	2,342	2,415	71.0	12.7	11.4	10.2
女	938	987	29.0	5.1	4.7	7.8
雇用形態別 従業者数計	3,280	3,402	100.0			
個人業主及び無給の家族従業者	8	5	0.1			
有給役員	192	225	6.6			
常用雇用者	3,044	3,100	91.1			
正社員・正職員	2,706	2,770	81.4			
パート・アルバイトなど (就業時間換算雇用者数)	338	330	9.7			
臨時雇用者	36	72	2.1			
別経営の事業所に派遣している人	122	69	2.0			

	19年	20年
事業従事者数(人)	3,386	3,528
別経営の事業所から派遣されている人(人)	228	195
対事業従事者比率(%)	6.7	5.5

(3) 年間売上高

年間売上高は、6835億円であった。

このうち、主業である事務用機械器具賃貸業務の年間売上高は、5912億円で、事務用機械器具賃貸業の年間売上高に占める割合は86.5%となっている。

また、その他業務(従業)の年間売上高は、923 億円であった。その他業務の内訳をみると、「サービス業務」(構成比 9.6%)の割合が高く、このうち「産業用機械器具賃貸業務」は同 4.3%となっている。

第1 - 5表 業務別年間売上高

	19年 (百万円)	20年 (百万円)	構成比 (%)	1事業所当たり		
				19年 (百万円)	20年 (百万円)	前年比 (%)
計	681,568	683,494	100.0	3,684.2	3,224.0	12.5
事務用機械器具賃貸業務(主業)	596,540	591,226	86.5	3,224.5	2,788.8	13.5
その他業務(従業)	85,029	92,268	13.5	752.5	683.5	9.2
製造業業務	76	66	0.0	25.3	22.0	13.0
卸売・小売業務	14,936	16,134	2.4	233.4	209.5	10.2
金融・保険業務	6,067	5,911	0.9	606.7	454.7	25.1
サービス業務(事務用機械器具賃貸業務を除く)	54,298	65,951	9.6	875.8	916.0	4.6
うち、産業用機械器具賃貸業務	17,945	29,652	4.3	1,281.8	1,347.8	5.1
その他の業務	9,651	4,207	0.6	189.2	91.5	51.6

(4) 年間営業費用

年間営業費用は、5962 億円で、年間売上高に占める割合は 87.2%であった。

これを費用区別にみると、「貸与資産原価」が 4976 億円(構成比 83.5%)と年間営業費用の8割以上を占めており、これに、販売手数料、広告・宣伝費などの「その他の営業費用」が 574 億円(同 9.6%)と続いている。

また、年間営業用固定資産取得額は、4747 億円で、「レンタル・リース物件」が 4281 億円(構成比 90.2%)と9割を占め、次いで「無形固定資産」が 445 億円(同 9.4%)などとなっている。

リース投資資産取得額は、56 億円であった。

第1 - 6表 年間営業費用

	19年 (百万円)	20年 (百万円)	構成比 (%)
給与支給総額	17,648	17,991	3.0
貸与資産原価	454,887	497,595	83.5
リース投資資産原価	...	4,669	0.8
資金原価	9,154	10,891	1.8
減価償却費	10,968	4,024	0.7
賃借料	4,897	3,619	0.6
土地	3,381	2,713	0.5
機械・装置	1,516	906	0.2
情報通信機器	...	212	0.0
その他の	...	694	0.1
その他の営業費用	57,907	57,362	9.6
年間営業費用計1事業所当たり	3,002.5	2,812.0	(前年比) 6.3

第1 - 7表 年間営業用固定資産取得額

	19年 (百万円)	20年 (百万円)	構成比 (%)
有形固定資産	444,016	430,203	90.6
機械・設備・装置	439,377	428,576	90.3
レンタル・リース物件	...	428,099	90.2
情報通信機器	...	56	0.0
その他の	...	420	0.1
土地	29	226	0.0
建物・その他の有形固定資産	4,609	1,402	0.3
無形固定資産	...	44,480	9.4

第1 - 8表 リース投資資産取得額

	19年 (百万円)	20年 (百万円)
取得額	...	5,566

2. 事務用機械器具賃貸業務(主業)の動向

(1) 事業従事者数

事務用機械器具賃貸業務の事業従事者数は、2925 人であった。

業務部門別にみると、「管理・営業部門」が 2157 人(構成比 73.7%)、「保守・管理・操作部門」が 602 人(同 20.6%)、「その他」が 166 人(同 5.7%)となっている。

第2 - 1表 事務用機械器具賃貸業務の業務部門別事業従事者数

	19年 (人)	20年 (人)	構成比 (%)
計	2,715	2,925	100.0
管理・営業部門	1,882	2,157	73.7
保守・管理・操作部門	663	602	20.6
その他	170	166	5.7
業務部門別事業従事者数計1事業所当たり	14.7	13.8	(前年比) 6.1

(2) 主業の年間売上高

事務用機械器具賃貸業務の年間売上高は、5912 億円であった。

これをリース、レンタル別にみると、リース年売上高は 3666 億円(構成比 62.0%)、レンタル年間売上高は 2247 億円(同 38.0%)となっている。

第2 - 2表 リース年間売上高及びレンタル年間売上高

	19年 (百万円)	20年 (百万円)	構成比 (%)	1事業所当たり		
				19年 (百万円)	20年 (百万円)	前年比 (%)
計	596,540	591,226	100.0	3,224.5	2,788.8	13.5
リース	346,089	366,570	62.0	5,967.1	5,554.1	6.9
レンタル	250,450	224,656	38.0	1,692.2	1,269.2	25.0

(3) リース年間契約高及びレンタル年間売上高

リース年間契約高

事務用機械器具賃貸業務のリース年間契約高は、4414 億円であった。

物件別にみると、「電子計算機・同関連機器」が 3705 億円(構成比 83.9%)、「事務用機器」が 709 億円(同 16.1%)となっている。

契約先産業別にみると、「サービス業(同業者を除く)」が 1097 億円(構成比 24.9%)、「公務」が 820 億円(同 18.6%)、「製造業」が 690 億円(同 15.6%)などとなっている。

第2 - 3表 物件別リース年間契約高

	19年 (百万円)	20年 (百万円)	構成比 (%)	1事業所当たり		
				19年 (百万円)	20年 (百万円)	前年比 (%)
計	378,968	441,378	100.0	6,533.9	6,687.5	2.4
電子計算機・同関連機器	350,067	370,524	83.9	7,448.2	6,388.3	14.2
事務用機器	28,901	70,854	16.1	802.8	2,024.4	152.2

第2 - 4表 契約先産業別リース年間契約高

	19年 (百万円)	20年 (百万円)	構成比 (%)	1事業所当たり		
				19年 (百万円)	20年 (百万円)	前年比 (%)
計	378,968	441,378	100.0	6,533.9	6,687.5	2.4
建設業	5,073	23,427	5.3	220.6	1,064.9	382.7
製造業	66,392	69,008	15.6	1,659.8	1,604.8	3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1,900	2,069	0.5	271.4	295.6	8.9
情報通信業	10,583	12,418	2.8	460.1	459.9	0.0
運輸業	1,437	3,981	0.9	143.7	796.2	454.1
卸売・小売業	27,665	38,460	8.7	790.4	938.0	18.7
金融・保険業	34,505	45,682	10.3	1,150.2	1,202.2	4.5
不動産業	897	2,947	0.7	179.4	589.4	228.5
飲食店・宿泊業	1,966	4,290	1.0	245.8	715.0	190.9
サービス業(同業者を除く)	94,689	109,708	24.9	2,959.0	2,813.0	4.9
公務	89,414	82,041	18.6	3,311.6	2,829.0	14.6
その他	3,341	2,567	0.6	278.4	183.4	34.1
その他	41,107	44,779	10.1	1,209.0	1,317.0	8.9
個人	...	x	x	...	x	...
個人	...	x	x	...	x	...

レンタル年間売上高

事務用機械器具賃貸業務のレンタル年間売上高は、2247 億円であった。

物件別にみると、「電子計算機・同関連機器」が 1874 億円(構成比 83.4%)、「事務用機器」は 372 億円(同 16.6%)となっている。

契約先産業別にみると、「公務」が 825 億円(構成比 36.7%)、「サービス業(同業者を除く)」が 383 億円(同 17.1%)、「その他」が 329 億円(同 14.6%)などとなっている。

第2 - 5表 物件別レンタル年間売上高

	19年 (百万円)	20年 (百万円)	構成比 (%)	1事業所当たり		
				19年 (百万円)	20年 (百万円)	前年比 (%)
計	250,450	224,656	100.0	1,692.2	1,269.2	25.0
電子計算機・同関連機器	208,071	187,427	83.4	4,246.3	2,603.2	38.7
事務用機器	42,379	37,228	16.6	356.1	282.0	20.8

第2 - 6表 契約先産業別レンタル年間売上高

	19年 (百万円)	20年 (百万円)	構成比 (%)	1事業所当たり		
				19年 (百万円)	20年 (百万円)	前年比 (%)
計	250,450	224,656	100.0	1,692.2	1,269.2	25.0
建設業	23,549	19,934	8.9	294.4	249.2	15.4
製造業	18,861	17,087	7.6	538.9	363.6	32.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2,725	2,410	1.1	272.5	172.1	36.8
情報通信業	4,688	5,322	2.4	223.2	166.3	25.5
運輸業	x	14	0.0	x	3.5	x
卸売・小売業	6,189	5,305	2.4	247.6	212.2	14.3
金融・保険業	12,724	11,464	5.1	795.3	498.4	37.3
不動産業	1,002	1,390	0.6	50.1	49.6	1.0
飲食店・宿泊業	x	18	0.0	x	3.6	x
サービス業(同業者を除く)	39,661	38,332	17.1	922.3	737.2	20.1
公務	91,915	82,533	36.7	3,063.8	2,662.4	13.1
その他	11,294	7,960	3.5	198.1	122.5	38.2
その他	37,774	32,887	14.6	921.3	783.0	15.0
個人	...	32,786	14.6	...	964.3	...
個人	...	100	0.0	...	7.1	...

(4) 都道府県別

事業所数

都道府県別に事業所数をみると、東京が 41 事業所(構成比 19.3%)、次いで大阪の 16 事業所(同 7.5%)、愛知の 14 事業所(同 6.6%)の順となっている。

[参考] 物品賃貸業(各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業の計)

平成20年の各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業及び事務用機械器具賃貸業の調査結果を集計して物品賃貸業としてみると、次のとおりである。

(1) 事業所数

平成20年の物品賃貸業の事業所数は、7856事業所、前年比3.5%の増加であった。

業種別にみると、各種物品賃貸業を主業としている事業所は1576事業所(構成比20.1%)、産業用機械器具賃貸業を主業としている事業所は6068事業所(同77.2%)、事務用機械器具賃貸業を主業としている事業所は212事業所(同2.7%)であった。

前年比をみると、各種物品賃貸業が前年比1.0%の減少、事務用機械器具賃貸業が同4.3%の増加、産業用機械器具賃貸業が同14.6%の増加となっている。

物品賃貸業の事業所数

事業所数	19年	20年	構成比	
			(%)	(%)
物品賃貸業合計	7,594	7,856	100.0	3.5
各種物品賃貸業	1,592	1,576	20.1	1.0
産業用機械器具賃貸業	5,817	6,068	77.2	4.3
事務用機械器具賃貸業	185	212	2.7	14.6

注:平成20年調査において新たに対象事業所の捕そくを行っている。

(2) 従業者数

平成20年の物品賃貸業の従業者数は、9万5783人、前年比0.2%の増加であった。

業種別にみると、各種物品賃貸業は3万544人(構成比31.9%)、産業用機械器具賃貸業は6万1837人(同64.6%)、事務用機械器具賃貸業は3402人(同3.6%)であった。

従業者数を男女別にみると、「男性」が7万1862人(構成比75.0%)と約8割を占め、「女性」は2万3921人(同25.0%)であった。

これを業種別にみると、各種物品賃貸業、事務用機械器具賃貸業では「女性」が約3割となっているが、産業用機械器具賃貸業では約2割となっている。

なお、「別経営の事業所から派遣されている人」は「女性」の割合が約4割を占めているが、このうち各種物品賃貸業、事務用機械器具賃貸業では「女性」の構成比が約5割を占めているのに対し、産業用機械器具賃貸業は約2割となっている。

男女別従業者数及び別経営の事業所から派遣されている人

男女別従業者数	物品賃貸業			各種			産業用機械			事務用機械		
	合計 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)	物品賃貸業 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)	器具賃貸業 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)	器具賃貸業 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)
従業者数計 (業種別割合: %)	95,783	100.0	0.2	30,544	100.0	4.1	61,837	100.0	2.2	3,402	100.0	3.7
男	71,862	75.0	0.2	20,736	67.9	4.7	48,711	78.8	1.8	2,415	71.0	3.1
女	23,921	25.0	1.1	9,808	32.1	2.9	13,126	21.2	4.0	987	29.0	5.2
うち、別経営の事業所に派遣している人 (業種別割合: %)	1,160	100.0	13.5	908	100.0	34.9	183	100.0	19.4	69	100.0	43.4
男	851	73.4	19.7	655	72.1	40.6	151	82.5	9.6	45	65.2	42.3
女	309	26.6	0.6	253	27.9	22.2	32	17.5	46.7	24	34.8	45.5
別経営の事業所から派遣されている人 (業種別割合: %)	3,491	100.0	1.3	2,140	100.0	5.6	1,156	100.0	2.9	195	100.0	14.5
男	1,997	57.2	0.0	1,024	47.9	4.3	875	75.7	3.0	98	50.3	13.3
女	1,494	42.8	3.2	1,116	52.1	6.8	281	24.3	2.4	97	49.7	15.7

(3) 年間売上高

平成20年の物品賃貸業の年間売上高は、10兆1201億円、前年比 10.2%の減少であった。

このうち、主業務である物品賃貸業務(各種物品賃貸業務、産業用機械器具賃貸業務及び事務用機械器具賃貸業務の合計)の年間売上高は8兆5711億円で、物品賃貸業の年間売上高に占める割合は84.7%となった。

業種別にみると、物品賃貸業務における各種物品賃貸業の年間売上高は7兆5182億円(構成比74.3%)、産業用機械器具賃貸業は1兆9184億円(同19.0%)、事務用機械器具賃貸業は6835億円(同6.8%)で、各種物品賃貸業が年間売上高の約7割を占めている。

前年比をみると、各種物品賃貸業(前年比 13.2%減)、産業用機械器具賃貸業(同 0.8%減)は減少、一方、事務用機械器具賃貸業(同 0.3%増)は増加となっている。

物品賃貸業の業務別年間売上高

物品賃貸業の業種別	物品賃貸業			各 種			産業用機械			事務用機械		
	合 計 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	物品賃貸業 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	器具賃貸業 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	器具賃貸業 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
合 計 (業種別構成比：%)	10,120,072 (100.0)	100.0 -	10.2 -	7,518,182 (74.3)	100.0 -	13.2 -	1,918,396 (19.0)	100.0 -	0.8 -	683,494 (6.8)	100.0 -	0.3 -
物 品 賃 貸 業 務	8,571,054	84.7	9.4	6,311,620	84.0	12.2	1,638,556	85.4	0.9	620,878	90.8	1.0
各 種 物 品 賃 貸 業 務	6,311,620	62.4	12.2	6,311,620	84.0	12.2	-	-	-	-	-	-
産 業 用 機 械 器 具 賃 貸 業 務	1,664,777	16.5	0.0	-	-	-	1,635,125	85.2	0.7	29,652	4.3	65.2
事 務 用 機 械 器 具 賃 貸 業 務	594,657	5.9	1.6	-	-	-	3,431	0.2	56.0	591,226	86.5	0.9
そ の 他 業 務	1,549,018	15.3	14.8	1,206,562	16.0	18.0	279,840	14.6	0.2	62,616	9.2	6.7